

# 記載例

様式第7号その2 (別表関係)

耐震シェルター等設置費補助金交付申請書	
令和3年〇月〇日 ※提出日を記入	
小田原市長 様	
住所 小田原市〇町〇-〇-〇	
申請者 氏名 小田原 太郎	
電話番号 0465-〇〇-〇〇〇〇 ※シェルターを設置する者を記入	
耐震シェルター等設置費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。	
建物概要	建築物の所在地 小田原市〇町〇-〇-〇 ※住居表示を記入
	建築物共有者の住所・氏名 ※共有者がいる場合のみ記入
	用途 <input checked="" type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅 ※該当する方にチェック <input type="checkbox"/> その他 ( )
	構造・階数 木造2階建 ※構造・階数を記入
	建築年度 昭和〇〇年〇月 ※建築年、月を記入
耐震診断結果	耐震診断評点 0.7点 <input checked="" type="checkbox"/> 一般診断 <input type="checkbox"/> 精密診断
	現 状 診断技術者氏名 (〇〇 〇〇) (一級)建築士 (〇〇〇〇) 登録第〇〇〇〇〇〇号
耐震シェルター等分類	<input checked="" type="checkbox"/> 耐震シェルター <input type="checkbox"/> 耐震ベッド ※設置する方にチェック
設置着手予定	令和3年〇月〇日 ※着手予定日を記入
設置完了予定	令和3年〇月△日 ※完了予定日を記入
代理申請者	住所 氏名 ※親族等が代理で申請する場合などに記入 電話
関係書類	1. 事業計画書 2. 当該年度の固定資産税家屋評価証明書 3. 市税納税証明書 (完納証明書) 4. 建築年度を証明するもの (建築確認通知書の写し等) 5. 現状の耐震診断結果報告書の写し 6. 耐震技術者の神奈川県木造住宅耐震診断講習会等の修了証の写し 7. 耐震シェルター等設置に要する費用 (施工費、搬入費等含む。)の見積書の写し 8. 耐震シェルター等の設置箇所の分かる図面及び設置箇所の写真 9. 口座振替依頼書 10. 設置に関する同意書 ※申請者と建物所有者が異なる場合に限る 11. 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
処理欄	

# 記載例

様式第8号その2 (別表関係)

## 事業計画書

耐震シェルター等の概要	製品名称	〇〇シェルター <b>※必ず対象の製品を選定すること</b>	
	製品会社名	株式会社〇〇	
	施工者名	株式会社〇〇工務店	
	施工者所在地	〇〇市〇町〇ー〇	
	施工者電話番号	〇〇〇〇ー〇〇ー〇〇〇〇	
補助金額	事業費 <b>※</b> 見積額 (消費税抜き)	補助率	補助金申請額
	200,000 円	1 / 2	100,000 円
			<b>※</b> 限度額 250,000 円

※設置費、施工費、搬入費等を含みます。

※事業費見積額が補助限度額を下回った場合、見積額の1,000円未満の端数を切り捨てた金額が補助金額となります。

※シェルター等の設置者と、家屋を所有する者が異なる場合に提出

記載例

様式第 1 1 号その 2 (別表関係)

設置に関する同意書

私は、次の耐震シェルター等設置費補助金申請者の行う耐震シェルター等の設置について同意するとともに、同補助金に係る一切の権限を委任します。

補助金申請者	小田原 太郎	※申請書と同内容を記入
耐震シェルター等の設置を行う住居所在地	小田原市〇町〇-〇-〇	※申請書と同内容を記入

令和 3 年 〇 月 ☆ 日

※年月日は記入日

住所 小田原市〇町〇-〇-〇

氏名 小田原 次郎 印

小田原市長 様

※家屋の所有者を記入・押印

記載例

口座振替依頼書

受領金の内容

耐震シェルター等設置費補助金

上記受領金を、下記の預金口座へ振込みください。

令和3年 月 日

※提出日を記入

(あて先)

小田原市会計管理者

住所 小田原市〇町〇-〇-〇 ※申請者の住所を記入

氏名 小田原 太郎 ※申請者を記入

振 込 先	金融機関	〇 〇	銀行 信用金庫・組合 農業協同組合	〇 〇	店
	預金種目	普通	当座	口座番号	〇〇〇〇〇〇〇〇
	口座名義	必ずカタカナで記入してください。 オダワラタロウ			